(C) 日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。

素材開発特化のファンド

三菱ケミや住友化学 最大100億円投資

スタートアップ対象

三菱ケミカルや住友化学、AGCなど化学・素材大手11社は、素材開発のスタートアップ企業に特化して投資するファンドを共同で設立した。ファンドの規模は最大約100億円で、2019年秋から投資を始める。研究開発に時間のかかる素材分野には投資資金が集まりにくく、大手が協力することにした。海外の有望企業と共同開発を進める狙いもある。

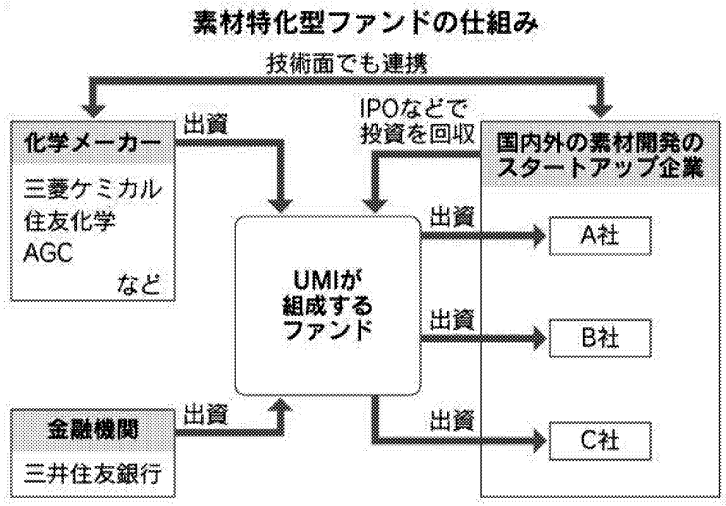
ベンチャーキャピタル（VC）のユニバーサル・マテリアルズ・インキュベーター（UMI、東京・中央）が組成し、4月に60億円規模のファンドを設立した。信越化学工業や出光興産、宇部興産なども参加、三井住友銀行を含め合計12社が出資を決めた。追加出資を募り、年内に100億円まで拡大する計画だ。

素材分野はネット関連などに比べ、投資先企業の株式上場などによる回収にも時間がかかる。一般のVCなどの資金が集まりにくく、素材大手は業界全体で支えていく必要があると判断した。

UMIが海外や国内の担当者を通じて支援先の選定を始め、秋にも投資を始める。1社あたり10億円を上限に投資する。素材大手も投資部門を持つが、ファンドに集めることで投資金額を大きくすることができる。VCとして投資先の経営を指南する機能もある。

自然環境で分解される生分解性プラスチックや食糧増産のための農薬、次世代の通信・自動車向け電子材料などで高い技術力を持つ企業が対象になる。UMIは投資先の技術の目利きをする一方で、素材大手との共同開発をあっせんする役目も担う。

UMIは15年に設立されたVCで、16年には官民ファンドの産業革新機構（現INCJ）などが出資する素材特化型ファンドを組成した実績がある。このファンドには三菱ケミやAGCなども出資し、これまでに10社程度の国内の素材関連企業に投資した。今回は、新たに民間企業が全額を出資してファンドを設立して、海外のスタートアップ企業にも投資対象を広げられるようにした。



掲載日 2019年05月06日 日本経済新聞朝刊 003ページ